平成18年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会　社　名　大新東株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　９７８５　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.daishinto.co.jp)
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　梁 瀬　泰 孝
問い合わせ先　責任者役職名　経理・財務グループ長
　　氏　　名　平 本　浩　　ＴＥＬ　（０３）５８０２－１７０１
決算取締役会開催日　平成18年 5月19日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年 6月27日　　定時株主総会開催日　平成18年 6月26日
単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,420	(8.6)	3,051	(－)	2,855	(－)
17年3月期	27,090	(△2.7)	217	(－)	80	(－)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	8,250	(－)	75	90	－	－	307.7	11.9	9.7
17年3月期	△23,341	(－)	△1,072	34	－	－	△7,338.3	0.3	0.3

（注）① 期中平均株式数　18年3月期　108,705,042株　17年3月期　21,767,166株
② 会計処理の方法の変更　無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
④ 平成17年11月21日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり当期純利益は、△357円45銭であります。

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3	0	0	0	3	0	326	4.0	4.8
17年3月期	0	0	0	0	0	0	－	－	－

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	26,386	6,843	25.9	62	96
17年3月期	21,602	△1,481	△6.9	△40	88

（注）① 期末発行済株式数　18年3月期　108,696,938株　17年3月期　36,238,756株
② 期末自己株式数　18年3月期　72,472株　17年3月期　17,714株
③ 平成17年11月21日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり株主資本は、△13円63銭であります。

２．平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,900	2,000	2,000	0	00	—		—	
通　期	31,800	3,600	2,000	—		3	00	3	00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　18円40銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第44期 （平成17年３月31日）			第45期 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			2,754,894			3,971,237		1,216,343
２．売掛金	＊４		2,920,725			2,969,104		48,378
３．商品			－			3,135		3,135
４．販売用不動産	＊１		311,293			311,293		0
５．仕掛販売用不動産			0			0		－
６．貯蔵品			277			－		△277
７．前払費用			85,027			98,830		13,803
８．繰延税金資産			－			1,205,127		1,205,127
９．その他	＊４		299,983			104,954		△195,029
貸倒引当金			△37,586			△29,052		8,533
流動資産合計			6,334,616	29.3		8,634,630	32.7	2,300,014
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物	＊１	6,275,287			5,985,974			
減価償却累計額		3,139,724	3,135,562		3,440,171	2,545,803		△589,759
(2) 構築物		41,662			40,886			
減価償却累計額		29,028	12,633		29,791	11,095		△1,538
(3) 機械及び装置		98,545			98,545			
減価償却累計額		81,752	16,792		84,117	14,428		△2,364
(4) 車両運搬具		220,024			272,023			
減価償却累計額		109,355	110,669		158,990	113,032		2,363
(5) 工具器具及び備品		128,455			152,901			
減価償却累計額		102,178	26,277		131,880	21,021		△5,256
(6) 土地	＊１		7,414,169			5,690,591		△1,723,577
有形固定資産合計			10,716,105	49.6		8,395,972	31.8	△2,320,132
２．無形固定資産								
(1) ソフトウェア			8,066			113,411		105,345
(2) 電話加入権			25,609			25,609		－
(3) 営業権			－			44,700		44,700
(4) その他			283			236		△47
無形固定資産合計			33,959	0.2		183,958	0.7	149,998

		第44期 （平成17年３月31日）			第45期 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
３．投資その他の資産								
（１）投資有価証券	＊１		180,427			270,090		89,662
（２）関係会社株式	＊１		93,865			93,865		－
（３）出資金			2,080			1,970		△110
（４）長期貸付金			489,804			471,851		△17,953
（５）関係会社長期貸付金			264,500			264,500		－
（６）破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			3,696			6,945		3,249
（７）長期前払費用			295,100			18,430		△276,670
（８）繰延税金資産			3,476,827			8,377,832		4,901,005
（９）その他			381,672			296,639		△85,032
貸倒引当金			△670,439			△630,318		40,120
投資その他の資産合計			4,517,535	20.9		9,171,807	34.8	4,654,271
固定資産合計			15,267,601	70.7		17,751,738	67.3	2,484,137
資産合計			21,602,217	100.0		26,386,369	100.0	4,784,152
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金	＊４		550,843			598,092		47,249
２．１年以内返済予定の長期借入金	＊１		1,000,000			2,000,000		1,000,000
３．未払金	＊４		354,977			305,520		△49,456
４．未払費用			1,020,928			978,089		△42,839
５．未払法人税等			120,203			114,539		△5,663
６．未払消費税等			117,939			273,385		155,445
７．前受金			14,144			12,502		△1,642
８．預り金			62,659			72,342		9,683
９．賞与引当金			500,275			593,694		93,418
10．その他	＊４		2,953			1,810		△1,142
流動負債合計			3,744,925	17.4		4,949,978	18.8	1,205,052

		第44期 （平成17年３月31日）			第45期 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金	＊１		18,500,000			14,500,000		△4,000,000
２．退職給付引当金			770,399			－		△770,399
３．役員退職引当金			3,352			32,637		29,285
４．その他			65,039			60,003		△5,036
固定負債合計			19,338,790	89.5		14,592,640	55.3	△4,746,150
負債合計			23,083,716	106.9		19,542,618	74.1	△3,541,097
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	＊２		100,000	0.5		100,000	0.4	－
Ⅱ　資本剰余金								
１．資本準備金		10,155,349			－			△10,155,349
２．その他資本剰余金								
資本金及び資本準備金減少差益		10,267,788			－			△10,267,788
資本剰余金合計			20,423,137	94.5		－	－	△20,423,137
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		30,000			－			△30,000
２．任意積立金								
別途積立金		1,275,768			－			△1,275,768
３．当期未処分利益又は当期未処理損失（△）		△23,341,790			6,638,070			29,979,861
利益剰余金合計			△22,036,022	△102.0		6,638,070	25.2	28,674,093
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			35,177	0.1		114,532	0.4	79,355
Ⅴ　自己株式	＊３		△3,790	△0.0		△8,852	△0.1	△5,061
資本合計			△1,481,499	△6.9		6,843,750	25.9	8,325,249
負債・資本合計			21,602,217	100.0		26,386,369	100.0	4,784,152

(2) 損益計算書

		第44期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			第45期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．自動車管理営業収益		24,100,481			24,010,544			
２．観光営業収益		2,087,129			―			
３．社会サービス営業収益		551,370			4,966,352			
４．不動産営業収益		351,988	27,090,970	100.0	443,322	29,420,219	100.0	2,329,248
Ⅱ　売上原価								
１．自動車管理営業原価		17,964,049			17,895,619			
２．観光営業原価		3,587,158			―			
３．社会サービス営業原価		520,684			4,426,199			
４．不動産営業原価		262,157	22,334,050	82.4	280,254	22,602,073	76.8	268,023
売上総利益			4,756,920	17.6		6,818,145	23.2	2,061,225
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．役員報酬		169,109			122,133			
２．給料手当		1,737,817			1,464,434			
３．賞与引当金繰入額		43,007			164,856			
４．役員退職引当金繰入額		11,000			12,150			
５．退職給付費用		160,291			194,736			
６．法定福利費		200,138			164,520			
７．福利厚生費		360,771			347,661			
８．事務用消耗品費		89,400			40,028			
９．旅費交通費		161,285			101,006			
10．通信費		139,986			129,564			
11．公租公課		96,136			53,382			
12．賃借料		427,455			298,004			
13．支払手数料		386,705			340,086			
14．減価償却費		123,088			133,567			
15．貸倒引当金繰入額		2,812			1,131			
16．貸倒損失		―			4,990			
17．その他		430,400	4,539,405	16.8	194,071	3,766,327	12.8	△773,078
営業利益			217,514	0.8		3,051,818	10.4	2,834,303

		第44期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			第45期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		7,640			18,628			
２．投資有価証券売却益		—			30,090			
３．家賃収入	＊１	136,951			91,915			
４．業務受託収入	＊１	76,500			70,200			
５．団体定期保険配当金		208,402			188,764			
６．役員保険解約返戻金		170,878			—			
７．その他		123,199	723,571	2.7	67,151	466,749	1.6	△256,821
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		651,742			440,864			
２．賃貸固定資産費用		54,524			48,297			
３．支払手数料		—			115,173			
４．その他		154,658	860,925	3.2	58,572	662,907	2.3	△198,018
経常利益			80,160	0.3		2,855,661	9.7	2,775,500
Ⅵ　特別利益								
１．役員退職引当金戻入益	＊２	250,539			2,105			
２．貸倒引当金戻入益		—			40,786			
３．固定資産売却益	＊３	—			175,235			
４．退職給付制度移行益		—	250,539	0.9	756,262	974,388	3.3	723,849
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産処分損	＊４	504			10,580			
２．減損損失	＊５	—			1,371,712			
３．長期前払費用償却		—			250,714			
４．退職給付会計基準変更時差異償却額		135,060			—			
５．特別退職金		22,780			—			
６．貸倒引当金繰入額		312,802			—			
７．販売用不動産評価損		2,954,919			—			
８．事業再編損失	＊６	23,377,942	26,804,010	98.9	—	1,633,007	5.5	△25,171,002
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			△26,473,310	△97.7		2,197,042	7.5	28,670,353
法人税、住民税及び事業税		110,000			106,000			
法人税等調整額		△3,241,519	△3,131,519	△11.5	△6,159,913	△6,053,913	△20.6	△2,922,393
当期純利益又は当期純損失（△）			△23,341,790	△86.2		8,250,955	28.1	31,592,746
前期繰越損失			—			1,612,885		1,612,885
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）			△23,341,790			6,638,070		29,979,861

(3) 損失処理計算書及び利益処分案

損失処理計算書

	第44期 (平成17年3月期)	
区分	金額（千円）	
(当期未処理損失の処理)		
Ⅰ 当期未処理損失		23,341,790
Ⅱ 損失処理額		
1. 任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	1,275,768	
2. その他資本剰余金からの振替額	10,267,788	
3. 利益準備金取崩額	30,000	
4. 資本準備金取崩額	10,155,349	21,728,905
Ⅲ 次期繰越損失		1,612,885
(その他資本剰余金の処分)		
Ⅰ その他資本剰余金		
1. 資本金及び資本準備金減少差益		10,267,788
Ⅱ 利益剰余金への振替額	10,267,788	10,267,788
Ⅲ その他資本剰余金次期繰越額		—

利益処分案

	第45期 (平成18年3月期)	
区分	金額（千円）	
(当期未処分利益の処分)		
Ⅰ 当期未処分利益		6,638,070
Ⅱ 利益処分額		
1. 利益準備金	25,000	
2. 配当金	326,090	351,090
Ⅲ 次期繰越利益		6,286,979

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第44期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第45期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社は、平成16年11月26日開催の当社取締役会において、コア事業である自家用自動車管理事業及び社会サービス事業（アウトソーシング事業）への特化、観光・芸能事業からの撤退、財務体質の強化を骨子とする事業再建計画を策定し、各施策についての決議に伴い、逐次実行に移してまいりました。その結果、当期において、23,341,790千円の当期純損失を計上し、1,481,499千円の債務超過の状況となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 これは、観光・芸能事業からの撤退による子会社株式売却損、子会社債権売却損の発生、 財務体質の強化を目的とした事業再建計画に基づく保有資産の見直しによる売却予定額までの固定資産評価損の計上を行った結果等によるものであります。 これら施策の実行により不良資産の処理は終了したものと考えており、また、第三者割当増資、デット・エクイティ・スワップ、シンジケートローンによるリファイナンスなどの各施策による財務的なリストラも終了し、過剰債務の状況は解消されております。 不採算事業からの撤退により、今後は同事業に起因した営業損失の発生はなく、当社の収益構造は改善したものと考えておりますが、加えて、回復基調にある民間セクターに対する積極的な営業活動、行財政改革に伴って需要が増加してきている官公庁・自治体への営業展開のさらなる注力、収益力の向上と徹底した経費の削減を中心に事業計画の見直しを行い、平成17年4月26日開催の取締役会にて当該内容を織り込んだ事業計画を策定・決議し、実行に移しており、その成果は着実に実現し始めております。 よって、当該計画の実行により、平成17年度には債務超過を解消し、継続企業の前提に関する重要な疑義も解消されるものと判断しております。従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	――――――

重要な会計方針

項目	第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 　総平均法による原価法 その他有価証券 　時価のあるもの 　　決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 　時価のないもの 　　総平均法による原価法 　なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 　時価のあるもの 同左 　時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 　時価法	――――――
３．棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産 　個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左
４．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 　なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産……同左 同左 無形固定資産……同左 同左
５．引当金の計上基準	貸倒引当金 　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（675,304千円）については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は平成18年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として756,262千円計上しております。
	役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③　ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	――――――
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,371,712千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
（貸借対照表） 前期まで「出資金」として計上しておりました投資事業組合に対する出資金は「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年６月９日法律第97号）が平成16年12月１日から施行されたため、当期から「投資有価証券」として計上しており、金額は23,950千円であります。 前期まで区分掲記しておりました、「保険積立金」（当期末残高 53,867千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 （損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「役員保険解約返戻金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期における「役員保険解約返戻金」の金額は、10,384千円であります。	（貸借対照表） 前期まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、当社の執行役員及び参与に対する金額について、当期から「役員退職引当金」に含めて計上しております。 なお、前期及び当期における当該金額は、それぞれ19,134千円及び20,422千円であります。 （損益計算書） 前期まで区分掲記しておりました「役員保険解約返戻金」（当期は4,640千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第44期 （平成17年3月31日）	第45期 （平成18年3月31日）
＊１　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　3,084,545千円 土地　7,277,462千円 販売用不動産　311,293千円 投資有価証券　105,721千円 関係会社株式　93,865千円 計　10,872,888千円 担保付債務 長期借入金　19,500,000千円 （１年以内返済予定の長期借入金を含む）	＊１　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　2,502,202千円 土地　5,554,185千円 販売用不動産　311,293千円 計　8,367,682千円 担保付債務 長期借入金　16,500,000千円 （１年以内返済予定の長期借入金を含む）
＊２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　145,000,000株 発行済株式総数　普通株式　36,256,470株	＊２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　145,000,000株 発行済株式総数　普通株式　108,769,410株 平成17年11月21日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。
＊３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,714株であります。なお、無償譲渡により、期中に取得した普通株式8,077,606株については、全て失効手続を行なっております。	＊３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,472株であります。
＊４　関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　434千円 その他（流動資産）　233,438千円 買掛金　350,791千円	＊４　関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金　1,122千円 その他（流動資産）　56,212千円 買掛金　381,956千円 未払金　8,044千円 その他（流動負債）　1,509千円
５　――――――	５　平成16年6月29日開催の第43回定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 利益準備金　166,400千円 資本準備金　584,848千円
６　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,177千円であります。	６　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は114,532千円であります。
７　資本の欠損の額は11,802,025千円であります。	――――――

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>第44期
（自　平成16年4月１日
至　平成17年3月31日）</th><th>第45期
（自　平成17年4月１日
至　平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>＊１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
家賃収入　102,192千円
業務受託収入　76,500千円</td><td>＊１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
家賃収入　76,163千円
業務受託収入　70,200千円</td></tr>
<tr><td>＊２　役員退職引当金戻入益は、平成16年12月21日付をもって辞任した取締役に対する引当額を取崩したものであります。</td><td>＊２　役員退職引当金戻入益は、平成17年６月29日付をもって辞任した取締役に対する引当額を取崩したものであります。</td></tr>
<tr><td>＊３　――――――</td><td>＊３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物　50,219千円
土地　125,015千円
計　175,235千円</td></tr>
<tr><td>＊４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　504千円</td><td>＊４　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物　1,955千円
車両運搬具　6,866千円
工具器具及び備品　1,758千円
計　10,580千円</td></tr>
<tr><td>＊５　――――――</td><td>＊５　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">用途</th><th colspan="2">減損損失（千円）</th></tr><tr><th>建物</th><th>土地</th></tr><tr><td>東京都文京区</td><td>本社ビル</td><td>340,685</td><td>979,943</td></tr><tr><td>同上</td><td>本社第二ビル</td><td>7,250</td><td>43,833</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>347,936</td><td>1,023,776</td></tr></table>当社の保有資産のグルーピングは個別物件単位で行っており、各々の資産についてはこれまで減損損失の認識が必要となるものはありませんでしたが、現状保有資産の見直し等を進めた結果、上記２物件が売却予定資産への用途変更となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,371,712千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</td></tr>
<tr><td>＊６　事業再編損失の内訳は次のとおりであります。
リース解約損　24,352千円
業務システム臨時償却　99,487千円
子会社債権売却損　18,905,562千円
子会社株式売却損　1,535,928千円
固定資産評価損　2,464,838千円
デリバティブ解約損　9,096千円
その他事業再編手数料等　338,676千円
計　23,377,942千円</td><td>＊６　――――――</td></tr>
</table>

① リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第44期（平成17年3月31日）		第45期（平成18年3月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
貸倒引当金	79,260千円	繰越欠損金	10,221,951千円
賞与引当金	202,611千円	固定資産	565,135千円
販売用不動産	1,294,417千円	減損損失	560,619千円
役員退職引当金	1,357千円	賞与引当金	268,315千円
退職給付引当金	312,011千円	棚卸資産	1,274,726千円
事業再編損失	998,259千円	役員退職引当金	13,338千円
繰越欠損金	10,839,155千円	貸倒引当金	69,114千円
その他	37,332千円	その他	7,820千円
繰延税金資産小計	13,764,405千円	繰延税金資産小計	12,981,021千円
評価性引当額	△10,263,405千円	評価性引当額	△3,320,108千円
繰延税金資産合計	3,501,000千円	繰延税金資産合計	9,660,913千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△24,172千円	その他	△78,665千円
繰延税金負債小計	△24,172千円	繰延税金負債合計	△78,665千円
繰延税金資産の純額	3,476,827千円	繰延税金資産の純額	9,582,247千円
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて降ります。	
		流動資産－繰延税金資産	1,205,127千円
		固定資産－繰延税金資産	8,456,498千円
		固定負債－繰延税金負債	△78,665千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実行税率	40.9%
		（調整）	
		住民税均等割等	4.8%
		繰延税金資産に係る評価性引当金の増減	△324.8%
		その他	3.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△275.6%

（１株当たり情報）

第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
１株当たり純資産額　△40円88銭 １株当たり当期純損失　1,072円34銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　62円96銭 １株当たり当期純利益　75円90銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当事業年度において付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。 また、当社は平成17年11月21日付で株式１株につき３株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　△13円63銭 １株当たり当期純損失　357円45銭

（注）　１株当たり当期純利益及び１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	第45期 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
当期純利益又は当期損損失（△）（千円）	△23,341,790	6,638,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△23,341,790	6,638,070
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,767	108,705

（重要な後発事象）

第44期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第45期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（ストックオプション（新株予約権）制度の採用） 「４．連結財務諸表等 注記事項 （重要な後発事象）」に記載のとおりであります。	（ストックオプション（新株予約権）の発行） 同左

７．役員の異動

１．代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動（平成18年６月26日予定）

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員　　坂 瀬　金 人　（現在　常務執行役員 関西事業部長 ）

(2) 新任監査役候補

監査役（非常勤）　　三 井　拓 秀　（現在　弁護士　三井法律事務所 パートナー　）

(3) 退任予定取締役

原　　泉　（現在　取締役 民間営業推進対策本部 業務管理担当）

(4) 退任予定監査役

成　田　勉　（現在　常勤監査役）

新任取締役候補 三井 拓秀氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。